

座間市いっせい防災行動訓練 シェイクアウトプラス1 2023 in ZAMA
実施報告

座間市

NPO 法人ざま災害ボランティアネットワーク

訓練名称等		訓練の概要	訓練成果等
防災講演会 10月22日(土) 13:30～16:00		<ul style="list-style-type: none"> ●座間市いっせい防災行動訓練(シェイクアウト)のキックオフ講演会(2部構成)であり、防災・減災について事前学習及びシェイクアウトの周知 ●サニープレイス座間(3F多目的室) ●講師:一般社団法人防災教育普及協会 会長、東京大学名誉教授 平田 直 氏 	<ul style="list-style-type: none"> ●講演参加者: <u>市長以下58名</u> (議員、消防団等の関係団体、各部長等を含む) ●講演アンケート ・よくわかった 40% ・わかった 60%
ぼうさいカフェ 1月16日(月)～19日(木) 10:00～16:00		<ul style="list-style-type: none"> ●防災カフェを開設し、市民の減災・防災に関する意識を醸成 ●市民サロン(市庁舎1F) 	<ul style="list-style-type: none"> ●来場者: <u>220名</u> ●開催者: NPO ざま災害ボランティアネットワーク ●市民の減災・防災に関する意識醸成の一助となった。 ●関東大震災に係る歴史的公文書の展示
シェイクアウト 1月23日(月) 11:00		<ul style="list-style-type: none"> ●地震発生から1分間の行動を訓練し、自らの命は自らで守る自助を醸成 ●市内全域 	<ul style="list-style-type: none"> ●参加登録者: <u>51,578名(R5.1.31現在)</u> ●訓練参加団体は、次年度以降も参加意向あり。
災害 対策 本部 プ ラ	オペセン開設 訓練(検証) 1月20日(金) 9:00～10:00	<ul style="list-style-type: none"> ●オペレーションセンターを開設し、大規模地震発生時の災害対策本部等の実効性を検証 ●5-1・2・3会議室(5F) 	<ul style="list-style-type: none"> ●事前にオペレーションセンターのレイアウト、資機材等を準備し検証目的は達成 ●民間企業との協働によるモニター等の提供・設置あり。(状況把握に有効大)
	職員安否参集 訓練 1月23日(月) 8:00(1回目)	<ul style="list-style-type: none"> ●職員安否確認及び参集対応(返信)を訓練し、システムの有効性及び返信要領を演練 ●全職員(会計年度任用職員等を除く。) 	<ul style="list-style-type: none"> ●職員参集メール、LINEにより、職員安否参集確認を実施し、有効性を確認 ●全職員(会計年度任用職員を除く。)の登録率及び返答率を向上

ス ワ ン	9:00(2回目)		
訓 練	災害情報収集 伝達訓練 1月23日(月) 09:00～10:00	<ul style="list-style-type: none"> ●情報班の役割、災害情報管理システム等の操作要領を教育し、情報班の実効性を向上 ●情報班指定職員 	<ul style="list-style-type: none"> ●訓練参加者:情報班員17名 ●講義者:危機管理課2名 ●初の情報班員対象研修であったが、県システム他の操作方法で効果を実感
	災害対策本部 員等研修会 1月23日(月) 13:05～15:30	<ul style="list-style-type: none"> ●県の訓練AD(アドバイザー)により、大規模地震発生時の初動対応、特に情報の集約・発信、本部長へ迅速な状況報告及び速やかな対応方針・措置決定について研修するとともに、災对本部長、本部員並びに関係機関の長による討議形式により、当市の危機管理を考察。併せて災害時の情報収集手段として重要なドローンの映像等を配信 ●市長以下部課長(自衛隊、警察を含む。) 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合防災センターの訓練ADによる講義、危機管理ADによる討議により、大規模地震発生時の初動対応等の重要性を再認識 ●大規模地震発生時の情報手段であるドローン映像配信により、重要性を再認識 ●研修参加者:市長以下部課長等71名 ●関係者:自衛隊(群長等)、警察(課長等) ●見学者:綾瀬市危機管理課、NPO 災ボラ、在日米陸軍基地管理本部
	災害時における相互応援協 定都市との通 話訓練 1月23日(月) 11:10～11:20	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時における相互応援協定市(須賀川市・大仙市)との災害時優先電話による通話確認 ●市長による通話 	<ul style="list-style-type: none"> ●須賀川市(橋本市長)、大仙市(佐藤副市長)との災害時優先電話による通話確認を実施し、災害時の相互応援協定を再確認

防災講演会



ぼうさいカフェ



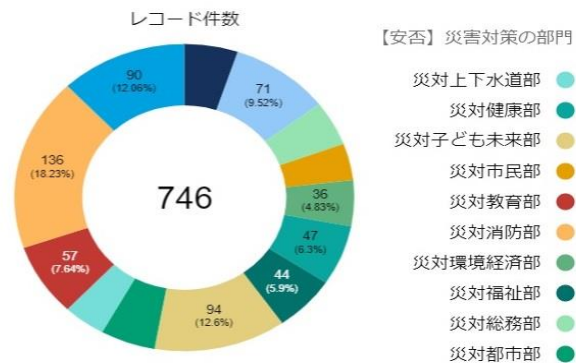
シェイクアウト訓練



オペレーションセンター開設(検証)訓練



職員安否参集訓練



災害対本部員等研修会(講義)



須賀川市・大仙市との通信訓練



災害対本部員等研修会(討議)



令和4年度座間市いっせい防災行動訓練並びに関連する活動の感想

本年度で第11回を迎えた本訓練の、導入の事情を記憶している職員並びに会員も少なくなってきました。その中で本訓練が着実に継続されているのは、まさしく座間市のレガシーを守ろうという現職の危機管理課職員の方々、また、過去において危機管理の業務を経験された職員の方々の努力の成果だと感じています。

この機会に、本訓練がここまで定着しおそらく今後も続けられることを願って経過を記させていただきます。

平成23年（2011年）3月11日に東北地方並びに太平洋に面した地震と津波被害に見舞われた自治体をはじめ、直接被害にあわなかった自治体を含めて「東日本大震災」の現実を目の前にした自治体の衝撃は大きかったと思います。当時は、869年に発生した「貞観地震」などという地震の記録も研究者以外は知らなかったわけです。昭和19年、昭和21年に起きた東南海地震の「半割れ地震」としての東海地震対策に目が向いていた政府もこの被害を見て地震の予知の限界を知り、むしろ国民への被害をいかに少なくするかという対応に大きく舵を切った瞬間だと思っています。

そのような大規模地震災害から「いのち」を守ることを研究されていた京都大学地震研究所の所長を務められていた、林春男教授（その後、防災科学研究所理事長）が、アメリカの南カルフォルニア州で取り組んでいた、シェイクアウト訓練を見て、我が国も国を挙げて導入し、今後起きる東南海トラフ地震、首都直下地震から「いのち」を守る行動訓練を国民的規模で行わなければならないと考えられました。

林春男教授、平田直教授が、私どもが活動している上部団体である公益社団災害ボランティア推進委員会に提案し、「シェイクアウト訓練提唱会議」を設立して、政府並びに大学をはじめとする教育機関に呼びかけを行ったのが始まりました。

当団体のメンバーは、SL災害ボランティア推進委員会が行う「災害救援ボランティア養成講座」を受講したメンバーを中心に構成されている関係から私たちも千代田区で取り組んだ初めてのシェイクアウト訓練に参加しました。参加してこの訓練の簡潔さを感じました。①天候に左右されない、②どこにも会場を設営しなくてよい、③「先ず低く」「頭を守り」「動かない」という行動のシンプルなこと、④訓練参加事前登録によって「訓練を見える化」できる、⑤幼稚園から高校まで幅広い防災教育の中の行動訓練にできる、⑥費用が掛からないという利点を生かすために、座間市の相互提案型協働事業に応募しました。

しかし、協働事業選考委員会では「ボランティア団体が、市が行う防災行政に口をはさむのは・・・」という理由で通過できませんでした。

その結果を見た当時の市長が、それならば座間市とぎま災害ボランティアネットワークが協働

事業の協定を締結して取り組もうということで当時の安全防災課と協働して取り組むことになりました。

訓練に向けてのロードマップ、年間を通じた防災啓発活動を重ねたうえで、「シェイクアウトキックオフ講演会や、パネルディスカッションなどを行って防災に向けての意識啓発を行うロードマップを作りました。さて、開催日を何時に設定するかということをお話しあう中で前市長より「座間市冬の防災訓練」として位置づけて覚えやすいように「ワン・ツー・スリーでGO」という語呂合わせで1月23日に実施することになりました。

多くの参加者を抱える教育委員会の都合を伺ったうえで午前11時ならそのまま給食へつなぐことができるということになり午前11時に実施することが決まりました。市自連をはじめ市内の諸団体へも伺って説明を行いました。

市民の中からは様々な反応がありましたが、参加するかしないかは個人の自由意志であることという説明で進めてゆきました。

提唱会議には、当市をはじめいくつかの県・市からもシェイクアウト訓練への参加の意向が示されましたが、その多くの自治体は、第〇週土曜日開催というように開催日を休日に固定化するところが多く見られました。

この訓練の持つ柔軟性、機動性が、市民の危機管理意識の向上に結び着くという可能性を否定して導入に踏み切った自治体では、一時は盛り上がりを見せましたが、テーマが見えない訓練に参加する市民から支持されずにいつの間にかしりすぼみになって行きました。

導入にあたって「参加人員を毎年増やす」という数値のメイキングは行わない、訓練はわかりやすく個々の市民、自治会、各種団体、企業、商業施設にも十分なPRを行うこと、教育機関には学校でシェイクアウトの安全行動訓練の予備的な訓練や防災学習に結びつけるなどとのきめ細やかな取り組みを行いました。

平成25年の訓練では、前年の平成24年10月に提唱者であった林教授をお招きして「シェイクアウト訓練が目指すもの」というテーマで講演をお願いし、市長の「キックオフコール」でスタートしました。初年度は、目標参加人員3万人と設定してスタートしましたが、事前参加登録人員は3万2千人が訓練に参加し新聞各紙も「初めての新しい訓練」ということで発信されました。以降、私どもが行う市民対象のセミナーや訓練の時には必ず緊急地震速報のチャイム音を鳴らし、シェイクアウト訓練を取り入れています。

私どもが他市からのオファーを受けて出前講座や訓練を行うときにも鳴らしますがその反応速度には大きな差があります。

平成26年からは、シェイクアウトプラス・ワン訓練として、「いのち」を守った後、どのような対応をするかというテーマを持つ訓練に進化しました。

平成27年3月には3年間の活動成果を受けて、仙台市において開催された第3回国連防災世界会議の「防災教育交流フォーラム」からお声をかけて頂き「市民と行政が一体となって取り組むシェイクアウト訓練」というテーマで発表会に参加することができました。神奈川県も座間市の

取り組みに触発されて「かながわシェイクアウト訓練」を採用するに至りました。

平成28年は、前年に続いて5万人の登録人員を集め、訓練当日が土曜日ということもあり、安全防災課では閉庁日の災害対応訓練を展開し「フルスケール訓練」が行われました。

このように、小さな「協働事業」が市民・教育・保育・行政・企業・介護施設・医療機関・商業施設・自衛隊・在日米国陸軍家族等の力を集結させて以降、毎年5万人を超える参加登録者数を重ねてきました。

しかし、令和2年2月に横浜港から国内に持ち込まれた「新型コロナウイルス感染」によって学校を始めとする教育機関を筆頭に各種の催事ができなくなり、当訓練も三密を避けることから今までのような活発な活動を控えざるを得なくなりました。

しかし、「継続は力」という言葉に支えられてできる範囲の活動を行ってきました。

令和2年、現市長に交代したのちも、新型コロナウイルスは変化を繰り返して防災訓練も縮小せざるを得なくなりましたが、「新しい生活様式」に対応する避難所運営に対応する資機材の購入などが行われ座間市の危機管理力は強くなったと感じます。

令和5年1月のシェイクアウト訓練は、市民に対しては今まで通りの訓練呼びかけが行われ約5万1千人の事前参加登録を得ることができました。

訓練を通じて大きく変化してきた現象の一つに、年金支給開始年齢の引き上げに伴い、60歳定年が、65歳まで勤務しないと年金の支給額が少なくなることから企業を定年して地域活動に参画していた活動予備人員の減少が目立ってきました。

また、市内地域でも比較的早くから開発された地域の住民の高齢化が進み、活動から離れる市民が増えてくる傾向がみられます。従来からの活動者も、コロナ感染予防から活動から距離を取る傾向がみられ、シェイクアウト訓練のみならず市民活動者の減少傾向がみられます。

自治会も、役員のみ手がないことから「退会」する住民が増えること、今まで住んでいた地域住民と新しい住民も交流が少なくなり、SNSの普及に伴い「リアルな関係」から「仮想関係」の交流傾向が強まることで災害の時に大丈夫なのか？と思われる場面も感じています。

これは、今後の市政運営において良い面もあるが、反面、避難所運営などに置いては不安な感じを持っています。

シェイクアウト訓練は、座間市の宝です。この築き上げた財産をいざ災害という場面に活かされるかは、今後の市政運営の大きな課題だと感じています。

今年度のプラス・ワン訓練は、災害対策本部を支える、それぞれの課題別の調整本部の訓練に県からの講師を招いて行われました。

災害対策本部を支える管理職が参加した訓練は、どの程度「災害をわがこと」として感じている管理職がいるのかという点でもさらなる訓練が必要だと感じました。

私たちがいつも機会あるごとに申し上げている「訓練とはできないことを探し出すために行う」という危機管理対応訓練目的の原点に戻って基礎自治体の危機管理力の維持と更なる強化ができることを切望します。